

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,668,584,397	固定負債	64,329,957,793
有形固定資産	107,790,939,751	地方債	57,616,745,026
事業用資産	64,838,340,031	長期未払金	-
土地	26,385,158,066	退職手当引当金	6,685,067,823
立木竹	3,089,552,405	損失補償等引当金	-
建物	92,056,020,176	その他	28,144,944
建物減価償却累計額	-60,655,414,118	流動負債	5,092,420,039
工作物	4,252,613,085	1年内償還予定地方債	4,452,854,362
工作物減価償却累計額	-592,147,183	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	492,885,760
航空機	-	預り金	136,264,831
航空機減価償却累計額	-	その他	10,415,086
その他	-	負債合計	69,422,377,832
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	302,557,600	固定資産等形成分	123,316,902,206
インフラ資産	41,784,476,135	余剰分(不足分)	-65,914,404,847
土地	15,834,731,697		
建物	1,366,325,715		
建物減価償却累計額	-872,601,530		
工作物	76,354,029,772		
工作物減価償却累計額	-51,210,466,697		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	312,457,178		
物品	3,303,398,807		
物品減価償却累計額	-2,135,275,222		
無形固定資産	31,110,115		
ソフトウェア	31,110,115		
その他	-		
投資その他の資産	10,846,534,531		
投資及び出資金	1,504,730,422		
有価証券	21,176,853		
出資金	729,996,001		
その他	753,557,568		
投資損失引当金	-5,000,000		
長期延滞債権	375,682,636		
長期貸付金	805,165,350		
基金	8,196,297,714		
減債基金	2,101,995,074		
その他	6,094,302,640		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,341,591		
流動資産	8,156,290,794		
現金預金	3,370,493,047		
未収金	149,558,464		
短期貸付金	92,758,521		
基金	4,555,559,288		
財政調整基金	4,555,559,288		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,078,526	純資産合計	57,402,497,359
資産合計	126,824,875,191	負債及び純資産合計	126,824,875,191

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	52,130,001,203
業務費用	23,620,472,220
人件費	9,139,060,680
職員給与費	6,511,295,524
賞与等引当金繰入額	492,885,760
退職手当引当金繰入額	874,342,228
その他	1,260,537,168
物件費等	13,873,645,354
物件費	9,571,028,515
維持補修費	556,008,834
減価償却費	3,746,608,005
その他	-
その他の業務費用	607,766,186
支払利息	357,916,246
徴収不能引当金繰入額	26,827,712
その他	223,022,228
移転費用	28,509,528,983
補助金等	17,382,244,132
社会保障給付	7,666,780,124
他会計への繰出金	3,406,828,331
その他	53,676,396
経常収益	1,217,578,212
使用料及び手数料	636,304,010
その他	581,274,202
純経常行政コスト	50,912,422,991
臨時損失	253,800,211
災害復旧事業費	86,763,500
資産除売却損	167,036,711
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	31,518,750
資産売却益	31,518,750
その他	-
純行政コスト	51,134,704,452

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	56,340,752,192	122,663,011,960	-66,322,259,768	
純行政コスト(△)	-51,134,704,452		-51,134,704,452	
財源	51,572,940,302		51,572,940,302	
税金等	28,410,047,430		28,410,047,430	
国県等補助金	23,162,892,872		23,162,892,872	
本年度差額	438,235,850		438,235,850	
固定資産等の変動(内部変動)		30,380,930	-30,380,930	
有形固定資産等の増加		3,619,160,296	-3,619,160,296	
有形固定資産等の減少		-3,794,540,366	3,794,540,366	
貸付金・基金等の増加		2,563,303,571	-2,563,303,571	
貸付金・基金等の減少		-2,357,542,571	2,357,542,571	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	627,708,316	627,708,316		
その他	-4,198,999	-4,199,000	1	
本年度純資産変動額	1,061,745,167	653,890,246	407,854,921	
本年度末純資産残高	57,402,497,359	123,316,902,206	-65,914,404,847	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,219,357,149
業務費用支出	19,709,828,166
人件費支出	8,871,613,806
物件費等支出	10,257,973,699
支払利息支出	357,916,246
その他の支出	222,324,415
移転費用支出	28,509,528,983
補助金等支出	17,382,244,132
社会保障給付支出	7,666,780,124
他会計への繰出支出	3,406,828,331
その他の支出	53,676,396
業務収入	51,841,301,171
税収等収入	28,391,773,463
国県等補助金収入	22,240,662,872
使用料及び手数料収入	635,743,576
その他の収入	573,121,260
臨時支出	86,763,500
災害復旧事業費支出	86,763,500
その他の支出	-
臨時収入	73,650,650
業務活動収支	3,608,831,172
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,144,240,627
公共施設等整備費支出	3,580,937,056
基金積立金支出	1,472,955,671
投資及び出資金支出	419,387,900
貸付金支出	19,960,000
その他の支出	651,000,000
投資活動収入	3,224,269,159
国県等補助金収入	850,007,000
基金取崩収入	1,586,868,193
貸付金元金回収収入	93,043,216
資産売却収入	43,350,750
その他の収入	651,000,000
投資活動収支	-2,919,971,468
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,062,496,190
地方債償還支出	4,060,062,542
その他の支出	2,433,648
財務活動収入	4,182,200,000
地方債発行収入	4,182,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	119,703,810
本年度資金収支額	808,563,514
前年度末資金残高	2,425,664,702
本年度末資金残高	3,234,228,216
前年度末歳計外現金残高	141,439,319
本年度歳計外現金増減額	-5,174,488
本年度末歳計外現金残高	136,264,831
本年度末現金預金残高	3,370,493,047

一般会計等財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	5年～75年
物品	3年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権および貸付金の徴収不能または回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症対策等に伴う損失が令和3年度以降発生することが見込まれます。

IV. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

名称：損害賠償請求事件

金額：5281万4132円

事件番号：松山地方裁判所 令和元年(ワ)第120号

V. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ひうち地域振興整備事業特別会計

土地開発事業特別会計

畑地かん水事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 6.5%

将来負担比率 78.4%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 583百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,498百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

全ての普通財産

イ 内訳

事業用土地 107百万円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 55,795百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,819	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,206	百万円
将来負担額	86,930	百万円
充当可能基金額	10,263	百万円
特定財源見込額	2,359	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	55,795	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 933百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	61,630 百万円	58,409 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	157 百万円	144 百万円
繰越金に伴う差額	△2,426 百万円	- 百万円
相殺消去	△40 百万円	△40 百万円
資金収支計算書	59,321 百万円	58,513 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（ひうち地域振興整備事業特別会計・土地開発事業特別会計・畑地かん水事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 3,609百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 850百万円

未収債権、未払債務等の増減額 19百万円

その他流動負債の増減額 4百万円

減価償却費 △3,747百万円

賞与等引当金増減額 7百万円

退職手当引当金増減額 △274百万円

徴収不能引当金増減額 △25百万円

資産売却益 32百万円

資産除売却損 △36百万円

純資産変動計算書の本年度差額 438百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,000百万円

一時借入金に係る利子額 -百万円